

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	高岡市
共同提案者名	高岡市カーボンニュートラル推進協議会
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
令和6年度においては、先行地域内での太陽光発電設備の導入が加速するよう、太陽光発電設備の事業方式としてこれまでPPA型による事業方式のみを対象としていたところに新たにリース型及び自己設置型を追加し、需要家の設備導入方式の拡充を行った。 併せて、蓄電池について、当初は空き店舗に設置することを計画していたが、蓄電池は太陽光発電設備と同時設置を行うことが再生可能エネルギーの自家消費の効果を最大化することに繋がることから、事業内容として自己設置型による蓄電池の導入対象に新たに飲食店・民間住宅・（小規模）宿泊施設を追加し、太陽光発電設備の導入促進の一助となるように拡充を行った。

今後の計画の変更可能性について
令和6年度は、先行地域内での太陽光発電設備の導入が加速するよう、太陽光発電設備の事業方式としてPPA型に加えてリース型及び自己設置型の拡充を計画変更にて行ったほか、蓄電池の導入対象に新たに飲食店・民間住宅・（小規模）宿泊施設の追加を行った。 今後については、太陽光発電設備の導入が促進するよう、蓄電池の事業方式として現在の自己設置型だけでなく、PPA型及びリース型を加える事業方式の拡充を行うことにより、再生可能エネルギーの自家消費の効果の最大化を行う選択肢を増やし、結果的に需要家の太陽光発電設備の導入がより加速するよう計画変更を行う必要があると考える。

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費 (千円)	令和6年度に活用した資金額（千円）				事業費 に関わる 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源 その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
1620270013	EVカーシェアリング事業検討（委託）		3,850	3,850				0
1620270020	脱炭素先行地域での運営費用		15,313	15,313				0

地方債の種類	金額（千円）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

0（％）

0（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

0（％）

0（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

16,631,046（kWh/年）

=

0（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電併給	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)			CO2 排出削減量 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	134	568,856	0	0	0	0	0	0	0			0	
	その他	517	1,687,229	0	0	0	0	0	0	0			0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	27	3,485,240	0	0	0	0	0	0	0			0	
	商業施設	3	6,406,878	0	0	0	0	0	0	0			0	
	宿泊施設	3	3,990,282	0	0	0	0	0	0	0			0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
公共	公共施設	1	492,561	0	0	0	0	0	0	0			0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
合計			16,631,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】									
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	0							0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	134	C	地区代表者との合意形成は既に完了しており、今後も説明会を随時開催し、住民との合意形成を図っていく。
2	集合住宅	172	C	地区代表者との合意形成は既に完了しており、今後も説明会を随時開催し、住民及び所有者との合意形成を図っていく。
3	飲食店	345	C	地区代表者との合意形成は既に完了しており、今後も説明会を随時開催し、住民・飲食店事業者との合意形成を図っていく。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	富山銀行本部本店ビル	1	C	令和7年度の事業展開に向けて、協議を実施しているところであり、今後改めて協議を実施する予定。
2	オフィスビル（駅前エリア）	24	C	令和8年度からの事業展開に向けて、対象となる高岡市カーボンニュートラル推進協議会員他と協議を実施しているところ。
3	福岡金属工業団地	3	C	令和7年度の事業展開に向けて協議を実施しているところであり、4月に事業展開に向けた説明会を開催し、改めて設備設置に関する意向を確認し、複数の事業方式から最適な事業方式を現在電力小売事業者と協議をしているところ。
4	御旅屋セリオ	1	C	令和7年度の事業展開に向けて協議を実施しているところであり、PPAの設置による事業方式に向けた設備事業者との協議を実施中。
5	ウイング・ウイング高岡	1	C	令和8年度の事業展開に向けて、協議を実施しているところ。
6	ソラエ高岡	1	C	令和9年度の事業展開に向けて、協議を実施しているところ。
7	ホテルニューオータニ高岡	1	C	令和7年度の事業展開に向けて、協議を実施しているところであり、今後改めて協議を実施する予定。
8	ホテルアルファ・ワン高岡	1	C	令和8年度の事業展開に向けて、協議を実施しているところ。
9	ホテルアルファ・ワン高岡駅前	1	C	令和9年度の事業展開に向けて、協議を実施しているところ。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	中央駐車場	1	A	既に合意形成は図られている。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①：オンサイト

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査 地元協議	地元説明・協議 順次導入				順次導入		
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	3	6	6	6	6	0	0
		累計	0	0	3	9	15	21	27	27	27
状況	工程			調査 地元協議	地元説明 ・協議						
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	令和6年度において、地元住民等への制度説明や再生可能エネルギー導入促進に向けた説明会を複数回開催。また、商業施設において、再生可能エネルギーの導入促進に向けた関連イベントを開催して周知を図るも、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響が色濃く残る中、説明会や関連イベントの開催が後ろ倒しとなり、計画どおりの進捗とはならず導入実績が無いという結果となった。
------------	---

■取組②：オフサイトPPA

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査 協議	地元協議 設備設計	地元協議 設備設置 供給	設備設置 供給		供給		
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
		累計	0	0	0	1,000	2,000	3,000	4,000	4,000	4,000
状況	工程			調査 協議							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	オフサイトPPAによる太陽光発電設備設置予定箇所について、電力会社及び太陽光発電設備設置可能事業者との協議を実施。使用を検討していた国の補助メニューにおいて、令和7年度以降は現在実施中の事業の後年度負担分のみとなったことから、大幅な事業計画の見直しが必要となったため、候補地の再検討を含む調査及び協議を行うこととなった。
------------	--

■取組③：卒FIT

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			検討		検討 説明会開催			供給		
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	0	0	0	0	3,103M	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	3,103M	3,103M	3,103M
状況	工程			検討							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	脱炭素先行地域の計画策定にあたり、卒FITの見込調査を実施した。
------------	----------------------------------

【省エネに係るもの】

■取組④：省エネ改修・ZEB化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査 協議		調査 協議 順次実施					
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	0	1	0	0	2	0	0
		累計	0	0	0	1	1	1	3	3	3
状況	工程			調査 協議							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	ホテルニューオータニ高岡において、省エネ診断業務報告書において外皮、空調、給湯、照明などについて設備改修を検討したところ、目標となるZEB Orientedに必要なBEI基準を満たさないことが判明したことから、省エネ化に向けた協議を開始した。また、ウイングウイング高岡及び御旅屋セリオにおいても、ZEB化に向けた省エネ診断を開始した。
------------	---

■取組⑤：地中熱ヒートポンプ

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査 協議		設備設置		順次設置 供給			
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	0	0	1	0	0	1	1
		累計	0	0	0	0	1	1	1	2	3
状況	工程			調査 協議							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	地中熱を利用した空調システムの活用に向けて、高岡市カーボンニュートラル推進協議会の構成企業である企業と先行地域内にある未利用の既存井戸の活用に関する意見交換を実施した。また、今後整備する予定の環境啓発拠点において活用を予定していることから、工期等の調整に向けた検討も行った。
------------	---

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑥：EVカーシェアリング

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査	協議 設置	運用開始	運用				
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程			調査							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	令和 6 年能登半島地震及び令和 6 年能登半島豪雨（奥能登豪雨）の影響により、当市のカーシェアリング事情の大きな変化が見受けられたことから、新たなカーシェアリング需要や行動変容の変化に対応するため、使用する車種、車両設置場所等を検討し、EVカーシェアリング事業の効果を最大化するために、市民、市内企業、レンタカー事業者へアンケート調査を実施し、カーシェアリングのニーズを把握するとともに事業展開に向けて最適な設置方法等を検討した。
------------	--

■取組⑦：EV導入・EV充電スタンド

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査	協議 順次設置				運用		
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	1	1	1	1	1	0	0
		累計	0	0	1	2	3	4	5	5	5
状況	工程			調査							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	EV導入については、EVカーシェアリング拠点整備に併せて、市所有車と先行地域内企業とのシェアリングや企業間のシェアリングに向けた検討を行うための調査・情報整理を行った。また、企業版ふるさと納税制度によりEV車の寄附があり、市の公用車のEV化が推進した。今後は、令和6年度の調査結果を基に、効果的なEV充電スタンド位置を検討し、寄附があったEV車をはじめとしたEV車を先行地域内へ配置することの検討を進めていく。
------------	---

■取組⑧：EVタクシー

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査	協議 事業化検討	運用開始	運用				
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	0	0	2	2	2		
		累計	0	0	0	0	2	4	6		
状況	工程			調査							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	令和8年度以降の事業実施に向け、高岡市カーボンニュートラル推進協議会員企業に、EVタクシー車両の導入時期や導入台数、EV充電スタンドを含む設置場所等について情報交換を行い、実施に必要な条件に関する意見交換などを行った。
------------	---

■取組⑨：資源リサイクル

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査	協議 事業化検討	構築	順次運用開始				
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	0	1	0	0	1	0	0
		累計	0	0	0	1	1	1	2	2	2
状況	工程			調査							
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員企業のリサイクル技術を用いて太陽光パネルを含むアルミニウムの資源循環の仕組みを聞き取り、実現に向けた検討・調整を行った。 聞き取りの結果、技術的な課題は解決していることを確認し、今後として精度向上と使用済太陽光パネルを集める仕組みの検討を継続して行っていくこととなった。
------------	--

■取組⑩：地中熱利用

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査	協議 設置	運用					
	目標値 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	1	1	1	1
状況	工程			協議 調査							
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	脱炭素先行地域での地中熱利用の促進に向け、事業展開に向けて高岡市カーボンニュートラル推進協議会参画企業との意見交換を行った。
------------	--

■取組⑪：伝統産業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査	順次取組						
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	1	1	1	1	1	1	2
		累計	0	0	1	2	3	4	5	6	8
状況	工程			調査	調査 取組						
	実績 (単位:○)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員において、リサイクル素材を用いた商品開発によりサーキュラーエコノミーモデルを構築し、他社と共同で盾と箸置きを開発した。開発した製品は、一般財団法人家電製品協会創立50周年の記念品として採用されるとともに、令和7年度以降の商品化を予定していることを確認した。
------------	--

■取組⑫：環境拠点整備

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査	設計	設置	順次公開				
	目標値 (単位:件)	単年度	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	1	1	1	1	1	1
状況	工程			調査	基本構想						
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	令和7年度以降の環境啓発拠点の本格的な整備に向け、全体のコンセプト、企画・展示内容の検討を行った。 令和7年1月には、高岡市カーボンニュートラル推進協議会員を中心とした地元企業等の協力を得て、ブレ環境啓発イベントとして、「たかおかSUNSUNエコフェスタ」を開催して次年度以降に整備を行う際のイメージを共有したほか、協議会会員に対して環境啓発拠点整備を実施する際の企画・展示についてのアイデアを募った。
------------	--

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0円	0円	12,276千円	26,598千円	26,598千円	26,598千円	26,598千円	26,598千円	26,598千円
	累計	0円	0円	12,276千円	38,873千円	65,471千円	92,069千円	118,666千円	145,264千円	171,862千円
実績	単年度	0円	0円	0円						
	累計	0円	0円	0円						

< 個別KPI >

■指標①-1：新たに取り組む産学官資源循環モデル数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0件	0件	0件	1件	0件	0件	1件	0件	0件
	累計	0件	0件	0件	1件	1件	1件	2件	2件	2件
実績	単年度	0件	0件	0件						
	累計	0件	0件	0件						

令和6年度の実績詳細	令和6年度は、国立大学法人富山大学においてアルミニウムを社会的共通資本として捉え、翌年度以降の域内循環を目指す上でのアルミニウムリサイクルの現在の取り組み状況と課題や市民との協働の可能性等に関する調査を、市やリサイクル事業者などの各ステークホルダーへの調査を実施した。
------------	--

■指標①-2：サーキュラーエコノミー推進モデル数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0件	0件	1件	1件	2件	2件	2件	0件	0件
	累計	0件	0件	1件	2件	4件	6件	8件	8件	8件
実績	単年度	0件	0件	0件						
	累計	0件	0件	0件						

令和6年度の実績詳細	高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員において、リサイクル素材を用いた商品開発によりサーキュラーエコノミーモデルを構築し、他社と共同で盾と箸置きを開発した。開発した製品は、一般財団法人家電製品協会創立50周年の記念品として採用されるとともに、令和7年度以降の商品化を予定していることを確認した。
------------	--

■指標②-1：主要観光施設における観光入込客数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	351,000人	-	-	375,500人	-	-		
	累計	-	-	-	-	375,500人	-	-	-	-
実績	単年度	241,687人	282,656人	260,114人	-	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の実績詳細	令和5年度はアフターコロナによる観光入込客数が増加していたが、令和6年度においては令和6年1月に発災した能登半島地震の影響もあり、前年度に比べて観光入込客数は減少した。
------------	--

■指標②-2：中心商店街・観光地周辺(6地点)における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	14,425 人	-	-	15,000 人	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	12,217人	12,845人	16,880人	-	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の実績詳細	令和6年度は、インバウンド効果による人数の増加も一助としてあるが、主には中心市街での新規店の開業や周遊性を持たせたイベントの開催に伴う市民を始めとした方々の歩行者・自転車通行量が増加したことから、令和5年度から約4,000人増の数値となった。
------------	---

■指標③：脱炭素ショールーム参画企業数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	20社	2社	2社	4社	4社	4社	4社	0社	0社
	累計	20社	22社	24社	28社	32社	36社	40社	40社	40社
実績	単年度	20社	3社	1社						
	累計	20社	23社	24社						

令和6年度の実績詳細	令和6年度において、企業版ふるさと納税制度によりEV車の寄附があった。当該EV車は、市街地全体をショールーム化することとしている本市の脱炭素ショールームエリア内を始めとした域内全域において活用されている。また、脱炭素ショールームの一環として、御旅屋セリオ前において寄附されたEV車を展示することで、ショールーム化にも寄与したところである。
------------	---

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
オンサイト・ オフサイトPPA事業	サニーライブホールディングス株式会社、北陸電力株式会社	令和4年に開催した高岡市カーボンニュートラル懇談会（現：推進協議会）に参画し、高岡市カーボンニュートラル推進ロードマップを作成したほか、脱炭素先行地域第1回・第3回・第4回申請について参画した。現在は、共同提案者として先行地域のエリアや取組内容について協議している。	取組内容については合意済であることから、脱炭素先行地域の採択の結果に関わらず、高岡市のカーボンニュートラル推進ロードマップに合わせて取組を推進していく。 オンサイト事業では、PPAによる搭載可能な建築物を優先して事業を進めつつ、建築物の建て替えや補修工事等のタイミングに合わせ、オーナーや住民と話をして導入を推進していく。また軽量化されたパネルの設置も検討することやPPA以外の事業方式として自己設置などの別の選択肢も提案していく。 また、オフサイトPPA事業では太陽光発電設備の設置順序や時期、需要家との契約時期などを協議で詰め、PPA事業者・需要家双方にとって最善となるよう進めていく。
再エネ発電事業	高岡地区広域圏事務組合 (高岡広域エコ・グリーンセンター)	令和6年度において、高岡地区広域圏事務組合等とごみ焼却発電を推進していくことについて協議を行った。協議の結果、余剰電力の先行地域内への供給については合意済となったほか、概ねの供給量についても構成市3市を含み合意に至った。	卸電力価格に関する協議を進め、協定書を締結したのちに、令和7年度以降の事業開始に向けた検討及び調整を進めていく。
小売電気事業 (地域新電力等)	北陸電力株式会社	令和4年に開催した年高岡市カーボンニュートラル懇談会（現：推進協議会）に参画し、高岡市カーボンニュートラル推進ロードマップを作成したほか、脱炭素先行地域第1回・第3回・第4回申請について参画した。現在は、共同提案者として先行地域のエリアや取組内容について協議している。	取組内容については合意済であることから、脱炭素先行地域の採択の結果に関わらず、高岡市のカーボンニュートラル推進ロードマップに合わせて取組を推進していく。 電力メニュー（卒FIT）提供については、卒FITを迎える顧客に対し、太陽光パネルの利用を維持し、卒FIT後の電力買取契約を新たに締結していただけるよう積極的に働きかけることで、市内全体の再エネによる発電量の確保に努めていく。
送配電事業	北陸電力送配電株式会社	北陸電力株式会社（共同提案者）のグループ企業として令和4年度の高岡市カーボンニュートラル懇談会（現：推進協議会）以降の協議内容を、北陸電力株式会社を通じて共有してきたところであるほか、電力の送配電（インフラ）について協議し、アドバイスをいただいているところである。	オフサイトPPA事業を中心に、電力の送配電に関する知見が必要な際に、電力供給事業者を含めて都度協議を行い、当市の計画する事業が円滑に進捗するよう意見交換や調整を行っていく。
金融機関	株式会社北陸銀行、株式会社富山銀行、株式会社富山第一銀行、株式会社富山第一銀行、高岡信用金庫	株式会社北陸銀行、株式会社富山銀行、株式会社富山第一銀行の3行においては、令和4年度までは高岡市カーボンニュートラル懇談会での情報を共有してきた。令和5年度当初から高岡市カーボンニュートラル推進協議会に参画し、脱炭素先行地域第4回申請について、共同提案者として先行地域のエリアや取組内容について協力して計画・作成している。 また、高岡信用金庫も地元信用金庫として脱炭素先行地域第4回選定後から共同提案者として協力をいただいている。	取組内容については合意済であることから、脱炭素先行地域の採択の結果に関わらず、高岡市のカーボンニュートラル推進ロードマップに合わせて取組を推進していく。推進にあたっては、市民及び地元企業へ向けて地域金融機関としての視点から、意見・アイデア・アドバイス等を提言されるとともに、住民説明会に参画し、住民の声を支援に反映させ、取組への支援を行っていく。
地元企業 等	株式会社HARITA、三協立山株式会社 等	令和4年に開催した高岡市カーボンニュートラル懇談会（現：推進協議会）に参画し、高岡市カーボンニュートラル推進ロードマップを作成した他、脱炭素先行地域第1回・第3回・第4回申請について参画した。現在は、共同提案者として先行地域のエリアや取組内容について協議している。	取組内容については合意済であることから、脱炭素先行地域の採択の結果に関わらず、高岡市のカーボンニュートラル推進ロードマップに合わせて取組を推進していく。アルミニウムのサーキュラーエコノミーモデルにおいて、現在域外へ流出している部分のアルミニウム資材に対し、域内循環へ転換をしていく必要がある。また、アルミニウムに限らず、域外へ流出する資源量を減らして域内循環による資源量増加という脱炭素に繋がる仕組みづくりや事業者間の連携、意識の改革を進めていく。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
高岡市カーボンニュートラル推進協議会と高岡市との意見交換会	脱炭素先行地域の事業計画内容についての検討及び報告	開催頻度：R6年度3回開催 主な意見等：脱炭素先行地域計画事業進捗に対するアドバイスや各社の資源循環の取り組みに関する発表⇒資源循環の取り組みについては、KPIの実績値として計上。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- ・令和6年12月に脱炭素先行地域の意義や取組みを周知し、参画に向けた行動変容を促すために、脱炭素先行地域から地域振興を考える基調講演を開催した他、高岡市カーボンニュートラル推進協議会員とともに『高岡市ならではの強みを生かした環境と経済の両立』と題したシンポジウムを開催した。
- ・令和7年1月に再生可能エネルギーや省エネルギーなどについて理解を深めることを目的に、太陽光発電や断熱・省エネなどについて楽しく見て聞いて体験できるイベントを開催した。
- ・令和7年3月に交通手段からの脱炭素化を考えることを目的に、企業版ふるさと納税で寄附があったEV車を用いて展示を通じた啓発を実施した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

- ・令和6年9月に「富山県における国家財政の経理及び国有財産の管理に関する実情調査」の一環として参議院決算委員会調査室の視察の受け入れを行った。
- ・令和6年11月に衆議院議員の行政視察及び茨城県内の市議会の行政視察の受け入れを行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

- ・令和6年10月に中部経済産業局主催の「令和6年度FIT／FIP制度に関する自治体連携会議（北陸地域）」において、事例紹介として当市の脱炭素先行地域に関する取り組みを発表した。
- ・令和7年2月に東京ビッグサイトで開催されたRX Japan株式会社が主催する『脱炭素経営EXPO』において登壇し、当市の脱炭素先行地域に関する取り組みを来場者へ向け講演を行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- ・令和6年12月に脱炭素先行地域の意義や取組みを周知し、参画に向けた行動変容を促すために、脱炭素先行地域から地域振興を考える基調講演を開催した他、高岡市カーボンニュートラル推進協議会員とともに『高岡市ならではの強みを生かした環境と経済の両立』と題したシンポジウムを開催し、参加協議会員各社において報道発表等を行った。
- ・令和7年1月に再生可能エネルギーや省エネルギーなどについて理解を深めることを目的に、太陽光発電や断熱・省エネなどについて楽しく見て聞いて体験できるイベントを開催し、参加協議会員等各社において報道発表等を行った。
- ・令和7年3月に交通手段からの脱炭素化を考えることを目的に、企業版ふるさと納税で寄附があったEV車に関して、寄贈企業において報道発表を行った。

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

共同提案者である北陸電力株式会社においては、福井県敦賀市の脱炭素先行地域づくり計画の共同提案者となっており、民生部門電力の脱炭素化に関する取り組みを展開している。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
	※当てはまるものに"○"を記入し、策定期間等を記載してください					
事務事業編	改定済(○年○月)	改定中(○年○月策定予定)	○	改定予定なし		
	改定予定なしの理由： 令和5年3月に策定したものであり、経過期間が短いため。					
区域施策編	改定済(○年○月)	改定中(○年○月策定予定)	○	改定予定なし		
	改定予定なしの理由： 令和5年3月に策定したものであり、経過期間が短いこと及び脱炭素先行地域の取組を見込んだ計画となっているため。					
促進区域の設定	設定済(○年○月)	検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし		

【事務事業編】

計画期間	2023年（令和5年）～2030年（令和12年）
削減目標	▲60％以上
取組概要	電灯・OA機器の節電、両面コピー・再生紙の利用拡大、冷暖房温度管理の徹底、公用車のアイドリングストップ運動等環境に配慮した取り組みを全庁的に実施し、温室効果ガスの排出削減に努めている。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	基準年度（2013年度）における排出量59,454t-co2に対して、2030年度までに排出量23,781t-co2とする排出量60％以上の削減を目指す。
太陽光発電設備を設置	基準年度における発電能力35kWhに対して、2030年度までに発電能力2,400kWhとする発電能力97％以上の増加を目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	基準年度に対して、2030年度までに1,046kWhの電力使用量削減を目指す。
公用車の電動車の導入	公用車の次世代自動車への順次切り替えを計画的に実施する。
LED照明の導入	公共施設への早期LED導入を図る。
再エネ電力調達の推進	地中熱、地下水熱の活用可能性について調査を行うほか、小水力発電の導入可能性について調査を行う。

【区域施策編】

計画期間	2023年（令和5年）～2030年（令和12年）
削減目標	▲51.6％
取組概要	市域におけるCO ₂ 排出量について、（基本方針Ⅰ）「徹底的な省エネルギーの推進」を実現しつつ、（基本方針Ⅱ）「再生可能エネルギー創出と利活用促進」を行う。同時に、これらを経済の好循環につなげていくため、（基本方針Ⅲ）「エネルギー分野等の産業育成・地域ビジネスの創出」を図る。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	住宅用太陽光発電システム等の導入に対する支援を行い、省エネルギー住宅の普及等の促進を通じた再エネ導入促進を図ることとし、2030年度までに住宅用太陽光発電高度利用促進事業の利用件数累計200件を目指す。また、市が率先して公共施設でのPPAモデルによる太陽光発電設備の導入を実現し、市内事業者・事業所等への展開を図ることとし、2030年度までにPPAモデルの実施件数の累計20件を目指す。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	建築物のZEB化に向けた取組を進めるとともに、快適な暮らしの実現にも貢献するZEHの普及を図ることとし、2030年度までに新築住宅の省エネ基準適合率100％を目指す。また、過度に自動車に依存することなく、適度に公共交通利用を取り入れていくライフスタイルへの転換について、市民との協働や民間事業者との連携により推進し、2020年度時点で36.3回／年である市民1人当たりの年間の公共交通利用回数を2030年度までに52回／年とすることを目指す。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
■：太陽光発電_申請提案書にかかる主な計画地点 商業施設への太陽光発電設備導入 令和7～9年度計画 計画地 1,221KW 蓄電池 345.6KW h オフィスビルの太陽光発電設備導入 令和7～9年度計画 計画地 391KW 複合施設ZEB化・民間ビルZEB化支援 令和8～10年度計画 計画地 1棟 中央駐車場 令和8・9年度計画 計画地 398KW  民間住宅の太陽光発電設備導入 令和7～10年度計画 計画地 135KW 蓄電池設備導入 令和7年度計画 計画地 109.9KW h (※空き店舗・飲食店・民間住宅・(小規模) 宿泊施設) 飲食店の太陽光発電設備導入 令和7～10年度計画 計画地 375KW 民間宿泊施設(ホテル)の太陽光発電設備導入 令和7～9年度計画 計画地 399KW	※本年度の導入実績無し
■：太陽光発電_申請提案書にかかる主な計画地点  民間ビルZEB化支援 令和7年度計画 計画地 1棟	※本年度の導入実績無し